SCREEN

経営レポート2011

データ集［第3版］

社会的側面の報告

- 労働力
  - ・従業員数
  - ・年齢別従業員構成
  - ・平均年齢
  - ・正規従業員一人あたりの平均勤務年数
  - ・正規従業員一人あたりの平均年間給与
  - ・離職者の状況
- 多様性
  - ・女性従業員数
  - ・管理職・経営陣における男女の比率
  - ・管理職・経営陣における外国人の比率
  - ・国内事業所における外国人従業員数
  - ・障害者雇用
  - ・高齢者の再雇用
- 雇用創出
  - ・新卒採用実績
  - ・中途採用実績
  - ・新卒入社者の定着状況
- ワークライフバランスの確保
  - ・育児休職・介護休業取得人数
  - ・育児休職取得率
  - ・産休取得者数
  - ・有給休暇取得率
- 人材育成
  - ・キャリア・パス
  - ・従業員教育
- コンプライアンス研修
- 特許
- 労働安全衛生
  - ・災害事故の件数
  - ・安全衛生活動　目標と実績
  - ・労働災害度数率
  - ・労働災害強度率
  - ・安全衛生教育の受講者数
- 社外からの評価（CSR関連）
  - ・環境関連
  - ・労働安全衛生関連
  - ・その他

環境的側面の報告

- 環境マネジメント
  - ・グループ会社における ISO/OHSAS取得状況
  - ・環境監査
  - ・法令の順守状況とクレーム報告
  - ・環境安全教育
  - ・プログラムの内容
- 環境会計
- 温室効果ガス
  - ・事業所およびグループ会社別 CO_2排出量
  - ・CO_2排出量削減対策 主な具体的取り組み
- 低公害車
  - ・会社有車数とエコカー採用数
- エネルギー
  - ・直接的、間接的エネルギー消費量
- 化学物質
  - ・PRTR法届出対象物質データ
  - ・PCB処理状況
- 物質の投入量と循環量
  - ・総物質投入量（資源の種類別投入量）
- 廃棄物・再資源化
  - ・廃棄物等総排出量
  - ・事業所およびグループ会社別 廃棄物総排出量
  - ・社外排出物の内訳
  - ・上記の表のうち、有価物量の内訳
  - ・事業所ごとの再資源化率
- グリーン購入率
  - ・事業所ごとのグリーン購入率
- 水
  - ・水資源投入量
  - ・総排水量
  - ・BOD, COD測定値
- 大気
  - ・SOx, NOx排出量
- 輸送
  - ・物流に伴うCO_2排出量 輸送手段別内訳
  - ・モーダルシフトによるCO_2削減量
  - ・輸送にかかわるトラックの台数
  - ・輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮
- 製品の環境負荷削減
  - ・グリーンプロダクツ（環境適合製品）の売上高占有率と認定製品数
- マテリアルバランス

※久世事業所は2011年4月に閉鎖しました。

大日本スクリーングループ

社会的側面の報告

労働力

従業員数

（人）

	2010年3月期	2011年3月期
（単独）男性	1,981	1,937
女性	143	130
男女計	2,124	2,067
（グループ全体）	4,679	4,732

年齢別従業員構成（単独、日本のみ）

（人）

	20代	30代	40代	50代以上	計
2009年3月期	252	524	1,034	522	2,332
2010年3月期	283	452	975	414	2,124
2011年3月期	242	405	949	471	2,067

※2010年3月期、2011年3月期は有価証券報告書ベースで算出。

平均年齢（単独）

（歳）

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
男性	43.0	42.0	42.9
女性	36.9	36.4	37.1
男女平均	42.6	41.6	42.5

正規従業員一人あたりの平均勤務年数（単独）

（年）

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
男性	18.6	17.6	18.2
女性	14.7	14.1	14.2
男女平均	18.4	17.4	17.9

正規従業員一人あたりの平均年間給与（単独）

（円）

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
男女平均	8,331,000	6,719,000	7,095,000

※1,000円未満は切り捨て

離職者の状況（単独）

（人）

	2011年3月期				
	早期退職制度利用	自己都合	会社都合	転籍	他
男性	0	8	0	3	3
女性	0	8	0	0	0
男女計	0	16	0	3	3

※定年退職者を除く。

多様性

女性従業員数（単独）

（人）

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
総合	44	57	68	64	58
事務	122	116	111	79	72
嘱託	3	2	7	0	0
計	169	175	186	143	130

※数値は大日本スクリーン製造（株）直接雇用の女性従業員。2009年3月期の嘱託人数には、トライアル雇用3人を含む。

管理職・経営陣における男女の比率（単独）

（人）

	2010年3月期			2011年3月期		
	経営基幹職（管理職・専門職）	上級経営基幹職（事業部長級以上）	取締役、執行役員、専任役員、監査役	経営基幹職（管理職・専門職）	上級経営基幹職（事業部長級以上）	取締役、執行役員、専任役員、監査役
全体	671	18	19（取4人、執役13人、社内監2人）上記の他に、社外取締役3人、社外監査役2人	664	23	17（取4人、執役11人、社内監2人）上記の他に、社外取締役3人、社外監査役2人
男性	668	18	19	660	23	17
女性	3	0	0	4	0	0
女性比率	0.40%	0.00%	0.00%	0.60%	0.00%	0.00%

管理職・経営陣における外国人の比率（単独）

（人）

	2010年3月期			2011年3月期		
	経営基幹職	上級管理職（事業部長級以上）	取締役、執行役員、専任役員、監査役	経営基幹職	上級管理職（事業部長級以上）	取締役、執行役員、専任役員、監査役
全体	671	18	19	664	23	17
日本人	670	18	19	662	23	17
外国人	1	0	0	2	0	0
外国人比率	0.10%	0.00%	0.00%	0.30%	0.00%	0.00%

国内事業所における外国人従業員数（単独）

（人）

	2010年3月期	2011年3月期
外国人正規従業員	20	20
正規従業員における外国人の割合	0.9%	0.9%

障害者雇用

（人）

	2011年3月期
雇用者数	42
雇用率	1.90%

※法定雇用率は1.80%。

高齢者の再雇用

（人）

	2010年3月期	2011年3月期
再雇用会社の従業員数	84	84

雇用創出

新卒採用実績（単独）

（人）

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
大卒計	80	62	1

中途採用実績（単独）

（人）

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
大卒計	3	1	0

新卒入社者の定着状況（単独）

（%）

	2011年3月期
2008年4月入社者の2011年4月時点の在籍率	94.8

ワークライフバランスの確保

育児休職・介護休業取得人数（単独）

（人）

		2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
育児休職取得人員数（=取得開始年度）	男性	2	1	1	0	0
	女性	8	8	6	11	16
	計	10	9	7	11	16
介護休業取得人員数	男性	3	0	0	0	2
	女性	1	0	0	2	0
	計	4	0	0	2	2

※育児休職中に退職した従業員（女性）1人あり。
※これまでの育児休職の男性取得者数は7人、育児短時間勤務の男性取得者数は3人。
※妻の出産特別休暇（有給5日以内）制度あり。

育児休職取得率（単独）

（%）

		2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
育児休職取得率	男性	2.60	1.23	1.18	0	0
	女性※	100	100	100	100	100
	計	12.05	10.23	7.69	14.29	17.98

※出産をした女性は全員育児休職を取得している為、取得率100%とする。

産休取得者数（単独）

（人）

2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
7	12	14

※産休期間：法定通り（産前6週間・産後8週間）
※産休期間の給与：無給。但し互助会・共済会より出産手当金含めて100%保障。

有給休暇取得率（単独）

（%）

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
有給休暇取得率	69.57	70.8	70.98	70.4	58.5	57.8

※ボランティア休暇制度、青年海外協力隊参加制度あり。

人材育成

キャリア・パス

処遇	人材活用
フレックスタイム制度 育児支援制度 業績連動賞与	自己申告制度 社内公募制度 社内FA(フリーエージェント)制度 目標管理制度 社内インターンシップ制度

従業員教育

研修・自己啓発支援制度	その他
階層別教育 スキル・知識教育 技術者教育 選抜教育 資格取得報奨金制度 通信教育補助制度	博士号取得支援制度 国内・海外留学・研修制度

コンプライアンス研修

2010年3月期				
項目	大日本スクリーン	受講者数(人)	グループ会社	受講者数(人)
講習会	コンプライアンス一般	432	コンプライアンス一般	32
	適正な請負・派遣	52	適正な請負・派遣	29
	下請法のポイント解説	45	下請法のポイント解説	7
	インサイダー取引規制	51	顧客情報管理	102
	計	587	計	163

2011年3月期				
項目	大日本スクリーン	受講者数(人)	グループ会社	受講者数(人)
講習会	コンプライアンス一般	277	コンプライアンス一般	295
	適正な請負・派遣	212	適正な請負・派遣	112
	下請法のポイント解説	49	下請法のポイント解説	36
			顧客情報管理	167
			インサイダー取引排除他	36
	計	538	計	646

特許

(件)

	2010年3月期	2011年3月期
出願件数(公開件数※1)	396	258
特許取得件数(登録件数※2)	219	183
職務発明審査件数	69	40

※1 公開件数:特許庁により当該年度中に公開公報として発行、公開された件数。
※2 登録件数:特許権として当該年度中に特許庁に登録された件数。

労働安全衛生

災害事故の件数（国内グループ全体）

（件）

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
協力企業事故	12	7	7	4	2	2
協力企業災害	17	14	10	8	4	4
グループ企業事故	3	1	3	10	6	5
グループ企業災害	3	3	13	9	8	8
当社従業員事故	6	3	6	3	5	6
当社従業員災害	9	15	9	3	3	2
休業4日以上災害	7	7	3	2	4	3

2010年3月期安全衛生活動　目標と実績

	目標値	結果	実績
4日以上休業災害	2件以内	×	4件
労働災害ポイント※	300ポイント以内	×	400ポイント
客先災害事故	7件以内	×	9件
交通人身事故	5件以内	×	17件
定期健康診断	100%	○	100%

※当社グループが独自に用いている発生した労働災害の重大性（休業日数と傷害級数）に応じた指標。　○：達成　×：未達成

2011年3月期安全衛生活動　目標と実績

	目標値	結果	実績
4日以上の休業災害	1件以内	×	3件
労働災害ポイント※	300ポイント以内	×	330P
客先災害事故	6件以内	×	8件
交通人身事故	5件以内	×	8件
定期健康診断	100%	○	100%
海外赴任者の健康診断	100%	×	85%
ストレスマネジメントの運用（ストレスチェックテストの実施）	100%	×	97.50%

※当社グループが独自に用いている発生した労働災害の重大性（休業日数と傷害級数）に応じた指標。　○：達成　×：未達成

労働災害度数率（単独）

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
当社労災度数率	0.21	0.65	0.00	0.00	0.00	0.00
製造業労災度数率平均	1.01	1.01	1.09	1.12	0.99	0.98
電気機械器具製造業労災度数率平均	0.40	0.37	0.39	0.48	0.46	0.49

度数率=（死傷者数／延べ労働時間数）×1,000,000
※100万延べ実労働時間当りの労働災害による死傷者数。

労働災害強度率（単独）

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
当社労災強度率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
製造業労災強度率平均	0.09	0.11	0.10	0.10	0.08	0.09
電気機械器具製造業労災強度率平均	0.02	0.05	0.05	0.04	0.02	0.13

強度率=（労働損失日数／延べ労働時間数）×1,000
※1000延べ実労働時間当りの延労働損失日数。

安全衛生教育の受講者数（国内グループ全体）

（人）

	新入社員安全衛生教育※1	新入社員安全衛生フォローアップ教育※2	管理者教育	職長教育	職長教育補講	リスクアセッサー教育	「職場における感染症の予防と対応」教育※3
2009年3月期	105	―	114	143	182	35	―
2010年3月期	88	88	123	152	52	27	―
2011年3月期	1	1	72	91	2	49	3,078

※1 2011年3月期は、中途採用社員1名への教育。2010年4月度の新入社員は0名。
※2 新入社員安全衛生フォローアップ教育は2010年3月期より実施。
※3 国内グループ全従業員に対し感染症に関する知識や予防・感染時の対応に関するe-learningを実施。

社外からの評価（CSR関連）

2011年3月期
環境関連

対象		団体名	名称	結果
大日本スクリーン製造株式会社	2010年12月	日本経済新聞社	環境経営度調査	120位
株式会社トランザップ ジャパン	2010年10月	社団法人日本包装技術協会	2010日本パッケージングコンテスト	ロジスティクス賞（梱包技術ESPIE）
メディアアンドプレシジョンテクノロジーカンパニー	2011年4月	経済産業省産業技術環境局	CFPマーク使用許諾認証	最終財のCFP認証（認定PCR番号PA－BS－14）

労働安全衛生関連

対象		団体名	名称	結果
本社事業所	2010年10月	京都労働局	京都ゼロ災3カ月運動	達成証
	2011年1月	京都市長	京都市消防出初式での表彰（防火管理者の功績）	表彰
久世事業所	2010年7月	厚生労働省	厚生労働大臣奨励賞（労働安全衛生活動）	表彰
久御山事業所	2010年10月	京都労働局	京都ゼロ災3カ月運動	達成証
野洲事業所	2010年9月	滋賀県安全運転管理者協会	優良事業所	表彰
	2010年11月	滋賀県交通安全無事故運動実行委員会	滋賀県交通安全無事故運動職域別部門	優秀無事故団体表彰（40年連続無事故達成）
	2011年3月	守山野洲安全運転管理者協会	無事故・無違反運動	表彰
彦根地区事業所	2010年6月	防火保安協会	防火保安功労者知事表彰	表彰
	2010年6月	滋賀県警察本部自動車安全運転センター	優秀安全運転事業所	プラチナ賞
	2011年2月	滋賀県交通安全無事故運動実行委員会	滋賀県交通安全無事故運動職域別部門	優秀無事故団体表彰（40年連続無事故達成）
	2011年3月	彦根・犬上地区安全運転管理者協会	平成22年度事業所別無事故・無違反運動	表彰
株式会社テックインテック	2010年10月	京都労働局	京都ゼロ災3カ月運動	達成証
	2010年12月	京都府警本部・（財）京都府交通安全協会	第28回交通マナーを高める事故防止コンクール	金賞
株式会社FEBACS	2010年10月	京都労働局	京都ゼロ災3カ月運動	達成証

その他

対象		団体名	名称	結果
大日本スクリーン製造株式会社	2011年1月	アジアCSR専門家委員会	Japan CSR30	日本の30社に選出
	2011年3月	東洋経済新報社	第6回東洋経済CSRランキング	総合293位
半導体機器カンパニー	2011年7月	半導体産業新聞	半導体オブ・ザ・イヤー 2011（SU-3200）	優秀賞

＜参考＞
2010年3月期
環境関連

対象		団体名	名称	結果
大日本スクリーン製造株式会社	2009年12月	日本経済新聞社	環境経営度調査	125位

労働安全衛生関連

対象		団体名	名称	結果
本社事業所	2009年3月	京都市消防局上京消防署	優良自主防火事業所	表彰
	2009年10月	京都労働局	京都ゼロ災3カ月運動	達成証
久世事業所	2009年3月	京都市消防局南消防署	優良自主防火事業所	京都市長賞
久御山事業所	2009年10月	（財）京都府交通安全協会	セーフティーラリー京都	表彰
株式会社テックインテック	2009年10月	（財）京都府交通安全協会	セーフティーラリー京都	金賞（3800社中38社、無事故無違反）
	2009年10月	京都労働局	京都ゼロ災3カ月運動	達成証
	2009年12月	京都府警本部・（財）京都府交通安全協会	京27回交通マナーを高める事故防止コンクール	金賞
株式会社FEBACS	2009年10月	京都労働局	京都ゼロ災3カ月運動	達成証

その他

対象		団体名	名称	結果
大日本スクリーン製造株式会社	2010年3月	東洋経済新報社	第5回東洋経済CSRランキング	総合218位
株式会社テックコミュニケーションズ	2009年8月	CONTOL UNION CERTIFICATIONS	FSC認証	認証

環境的側面の報告

※ 表欄外に特に記載のないものは
ー：対象なし
0：0.1未満
を示す。

環境マネジメント

グループ会社におけるISO/OHSAS取得状況（国内）

2011年3月末現在

		従業員数	ISO9001	ISO14001	OHSAS18001
生産会社	株式会社テックインテック	100	取得済	取得済	取得済
	株式会社サーク	14		取得済	取得済
	株式会社クォーツリード	63	取得済	取得済	取得済
	株式会社FASSE	40	取得済	取得済	取得済
	株式会社SOKUDO	103	取得済	取得済	取得済
サービス会社	株式会社エムティサービス東日本	139	取得済	取得済	取得済
	株式会社エムティサービス西日本	114	取得済	取得済	取得済
	株式会社SEBACS	170	取得済	取得済	取得済
	株式会社FEBACS	66	取得済	取得済	取得済
	株式会社MEBACS	38	取得済	取得済	取得済
その他	株式会社メディアテクノロジー ジャパン	105		取得済	取得済
	株式会社テックコミュニケーションズ	43	取得済	取得済	
	株式会社トランザップ ジャパン	19		取得済	取得済
	株式会社イニタウト ジャパン	31		取得済	
	株式会社エステンナイン京都	102		取得済	
	株式会社ジェラン	14		取得済	取得済

グループ会社におけるISO/OHSAS取得状況（海外）

		従業員数	ISO9001	ISO14001	OHSAS18001
生産会社	DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD.	100	取得済	取得済	
	Inca Digital Printers LTD.	152	取得済		
	SILICON LIGHT MACHINES CORPORATION	19			
その他	D.S. NORTH AMERICA HOLDINGS, INC.	0			
	DAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA), LLC	42			
	S. Ten Nines California, LLC	9			
	DNS ELECTRONICS, LLC	264			
	DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD.	40			
	DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH	125			
	DAINIPPON SCREEN (NEDERLAND) B.V.	18			
	DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE. LTD.	87			
	DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD.	82			
	DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	142			
	DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.	246			
	DNS FEATS (TAIWAN) CO., LTD.	33			
	DAINIPPON SCREEN (TAIWAN) CO., LTD.	16			
	DAINIPPON SCREEN (AUSTRALIA) PTY. LTD.	10	取得済		
	DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.	92	取得済		

環境監査（グループ全体）

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
被環境監査組織数（数）				74	35	35
改善指摘事項の数				127	111	65
内部監査員数（人）				272	232	231
監査員教育の回数（回）	1	2	1	ー	2	ー
参加人数（人）	34	75	32	ー	103	ー

環境監査（単独）

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
被環境監査組織数（数）					20	20
改善指摘事項の数					47	36
内部監査員数（人）					175	158
監査員教育の回数（回）					2	ー
参加人数（人）					64	ー

法令の順守状況とクレーム報告（グループ全体）

2010年3月期
野洲事業所における、公共水域への排水が野洲市との窒素成分についての協定地が6.0mg/Lであるのに対し、6.1mg/Lでした。 原因は、協定値変更後の自主基準値の見直しが行われていなかったためです。
2011年3月期
特に問題は発生しませんでした。

環境安全教育（単独）

	環境	安全
基礎コース	新入社員教育 新任課長教育 全社員教育	新入社員教育 新任課長教育 全社員教育
管理コース	システム関連教育 内部監査員教育 環境影響評価者教育	システム関連教育 内部監査員教育 リスクアセッサー教育 製品リスクアセッサー教育
職種別コース	製品設計者教育 購買担当者教育 環境施設運転担当者教育 工場設備管理者教育 廃棄物管理担当者教育	作業者教育 特定業務作業者教育 管理監督者教育

プログラムの内容

	2010年3月期		2011年3月期	
	実施時期	参加者数	実施時期	参加者数
環境基礎コース：新入社員コース	4月1日	88人	ー	ー
内部監査員レベルアップ教育	6月11日、12日、16日	84人	ー	ー
管理コース：システム関連コース	4月7日、8日	80人	ー	ー
管理コース：システム関連コース（「EnMS ISO50001、EN16001 規格解釈講習会」）	ー	ー	4月27日	44人
管理コース：内部監査員コース（内部監査員養成教育	11月24日～ 25日	19人	ー	ー
管理コース：システム関連コース（環境影響評価（製品含む））	12月2日	53人	ー	ー
職種別コース：廃棄物管理担当者教育（廃棄物のリスク管理）	ー	ー	11月16日	31人
職種別コース：製品設計者教育（DfE教育）	ー	ー	12月20日	73人
グリーンＩＴ教育＜ＩＴ部門に求められるグリーンＩＴの取り組みについて＞	7月23日	25人	ー	ー
管理標準（省エネ法）説明会	11月20日	18人	ー	ー
特別講演「ＥuP（省エネ法）」指令に対するＨ製作所の取り組み事例の紹介	12月21日	20人	ー	ー
社内環境セミナー「ISO50001、改正省エネ法」	3月9日	31人	ー	ー

環境会計

（グループ全体）

（百万円）

環境保全コスト		保全費用			投資額		
分類		2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
1．事業エリア内コスト	①公害防止　排水処理設備、大気関係処理設備	583	602	498	0	11	6
	②地球環境保全　インバーター機器、温暖化防止設備	49	48	58	41	94	36
	③資源循環　廃棄物適正処理	102	30	40	38	0	0
2．上下流コスト	リサイクル製品事業	524	297	707	0	0	0
3．管理活動コスト	分析測定、環境管理教育	128	174	158	9	1	0
4．研究開発コスト	環境適合製品開発	1,607	1,162	1,213	—	—	—
5．社会活動コスト	社会環境報告書発行、環境美化活動	39	30	16	12	0	0
6．環境損傷対応コスト		63	64	55	0	0	0
合計		3,095	2,407	2,745	100	106	42

環境保全効果		効果量			効果額		
分類		2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
各種使用薬品量削減による効果		1トン	3トン	▲23トン	4	10	▲41
エネルギー使用量削減による効果		721トンCO_2トン	9,171CO_2トン	▲1,320CO_2トン	18	183	▲144
廃棄物排出量削減による効果		306トン	431トン	▲857トン	4	5	▲10
リユース・リサイクルによる効果	製品リユースおよび紙、ダンボールなどの売却費	16トン	13トン	38トン	681	454	999
合計					707	652	803

温室効果ガス

事業所およびグループ会社別CO_2排出量

（トン）

事業所／グループ企業	1991年3月期	2001年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
国内グループ（単独+国内グループ会社）								
大日本スクリーン製造株式会社								
彦根地区事業所	27,535	23,618	11,393	12,279	16,043	20,468	16,399	15,791
本社・西京極事業所	2,848	1,779	1,486	962	945	903	632	496
洛西事業所	4,620	7,010	5,978	6,535	6,011	5,325	3,802	3,782
多賀事業所	―――	3,648	3,736	4,206	4,608	3,644	451	2,848
野洲事業所	―――	5,771	6,129	6,424	6,169	3,405	1,718	1,661
久世事業所	1,742	1,637	1,626	1,490	1,832	1,731	1,128	778
久御山事業所	1,797	1,405	1,717	1,763	1,806	1,951	1,521	1,359
九段・大塚事業所	—	341	166	199	215	207	16	10
事業所小計	38,542	45,209	32,231	33,858	37,629	37,634	25,667	26,724
グループ会社（国内）								
株式会社テックインテック	—	1,001	479	585	728	548	433	488
株式会社クォーツリード	―――	―――	709	1,151	1,274	767	714	1,210
株式会社SEBACS	―――	←	西京極事業所に含む			→	67	72
株式会社サーク	―――	—	5	10	11	10	8	8
株式会社FEBACS	―――	—	—	—	141	62	154	141
株式会社FASSE	―――	―――	—	—	—	—	445	468
株式会社SOKUDO	―――	―――	―――	—	—	—	2,181	1,810
株式会社メディアテクノロジージャパン	―――	―――	←	九段事業所に含む		→	54	60
株式会社エムティサービス西日本	—	—	—	—	43	44	36.4	29
株式会社エムティサービス東日本	—	←	大塚事業所に含む			→	12	109
株式会社エステンナイン京都	―――	—	—	—	—	—	41	38
株式会社イニタウトジャパン	―――	―――	—	—	—	—	25	20
株式会社テックコミュニケーションズ	―――	—	61	55	55	74	83	69
株式会社トランザップ ジャパン	―――	―――	84	90	22	25	29	24
株式会社ジェラン	―――	―――	―――	—	—	—	10	10
株式会社MEBACS	―――	―――	―――	―――	—	—	34	32
グループ会社小計	0	30,790	8,179	1,891	2,274	1,530	4,326	4,588
国内グループ合計	38,542	75,999	40,410	35,749	39,903	39,164	29,993	31,312
海外グループ								
DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD.	―――	―――	―――	―――	327	266	256	272
Inca Digital Printers LTD.	―――	—	—	—	—	—	374	1,302
DAINIPPON SCREEN (NEDERLAND) B.V.	—	—	—	—	—	—	112	133
DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD.	—	—	—	—	—	—	—	11
DAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA),LLC	―――	—	—	—	—	—	—	288
DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD.	—	—	—	—	—	—	87	66
DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO.,LTD.)	—	—	—	—	—	—	67	69
DAINIPPON SCREEN (TAIWAN) CO., LTD.	―――	―――	—	—	—	—	17	21
DAINIPPON SCREEN (AUSTRALIA) PTY. LTD.	—	—	—	—	—	—	49	50
SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.	―――	―――	—	—	—	—	33	30
DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH	—	—	—	—	—	—	565	516
DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.	—	—	—	—	—	—	328	301
DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE. LTD.	—	—	—	—	—	—	198	215
DNS ELECTRONICS,LLC	―――	—	—	—	—	—	356	345
DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	―――	―――	—	—	—	—	96	173
DNS FEATS (TAIWAN) CO., LTD.	―――	―――	—	—	—	—	103	95
SILICON LIGHT MACHINES CORPORATION	—	—	—	—	—	—	250	345
S. Ten Nines California,LLC	—	—	—	—	—	—	—	—
海外グループ合計					327	266	2,889	6,109

※DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD.：美迪亜印刷設備（杭州）有限公司…2008年3月期からデータを公表。
※算出根拠：国内グループは、環境省作成「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」に基づきCO_2換算。
排出換算係数=全国電力会社の平均値0.378kgCO_2/kWh。
海外グループは、2005年度公表の温室効果ガス（GHG）プロトコル検算係数より算出
※表中の「—」はデータ収集なし、「――― 」は設立前などの理由により該当事業なし。
※2008年3月期CO_2排出量：彦根地区事業所集計もれ分479トンを今回計上。

CO_2排出量削減対策　主な具体的取り組み

2010年3月期			
項目	**事業所**	**削減効果**	
一斉退社日によるCO_2削減と経費削減効果	各事業所	CO_2削減実績	約27.2tCO_2/月
		経費削減実績	約60,800円/月
グリーンIT	MP久御山、業界団体		
2011年3月期			
項目	**事業所**	**削減効果**	
吸収式冷温水発生器の更新	洛西事業所	CO_2削減実績	88t-CO_2
		経費削減実績	2,495千円
CR用温水2次ポンプの稼動時間見直し	洛西事業所	CO_2削減実績	20t-CO_2
		経費削減実績	582千円

低公害車

会社有車数とエコカー採用数（グループ全体）

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
エコカーの台数（台）	38	64	143	145	135	141
エコカー以外の台数（台）	47	28	28	19	7	7
エコカー採用率目標（%）	40	55	70	80	—	—
エコカー採用率実績（%）	44.7	69.6	83.6	88.4	95.1	95.3
低公害トラックの運用台数（台）	—	—	—	—	66	90

エネルギー

直接的、間接的エネルギー消費量（単独）

（GJ）

	2001年3月期（基準年度）	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
直接的エネルギー消費量	990,307	740,946	791,035	896,502	919,606	817,760	854,849
中間エネルギー（電気／冷暖房／蒸気／原子力）	69,141	55,593	60,119	69,679	70,837	662,600	656,625

直接的、間接的エネルギー消費量（グループ全体）

（GJ）

	2001年3月期（基準年度）	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
直接的エネルギー消費量	1,589,699	910,942	864,487	985,063	985,811	931,229	921,172
中間エネルギー（電気／冷暖房／蒸気／原子力）	1,030,988	666,378	643,772	750,746	744,844	752,649	718,676

化学物質

PRTR法届出対象物質データ（グループ全体）

（トン）

物質名	政令番号	使用量				
		2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
六価クロム化合物	88	—	—	—	—	—
三価クロム化合物	87	—	—	—	—	—
キシレン	80	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
ヒドロキノン	336	0.2	—	—	0	—
フッ化水素および化合物	374	5.7	6.9	5.7	2.8	4.5
エチレングリコール	—	0.4	0.5	0.3	0	0.2※
ポリ（オキシエチレン）＝ノニルフェニルエーテル	407	—	—	—	—	—
ニッケル	308	—	—	—	—	—
ニッケル化合物	309	—	—	—	—	—
ヒドラジン	333	—	0.3	0.3	0.3	0.2
ホルムアルデヒド	411	—	—	0.1	0	0.1
2-アミノエタノール	20	—	—	0.1	0.2	0
トルエン	300	—	—	0.1	0.1	0.1
塩化第二鉄	71	—	—	—	—	21.5
計		6.6	8	6.8	3.6	26.6

※エチレングリコールは2011年3月期法改正によりPRTR対象物質から除かれました。

物質名	移動量														
	大気排出量					水域排出量					廃棄物移動量				
	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
六価クロム化合物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三価クロム化合物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
キシレン	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヒドロキノン	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0.2	—	—	0	—
フッ化水素および化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5.7	6.9	5.7	2.8	4.5
エチレングリコール	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	0.4	0.5	0.3	0	—
ポリ（オキシエチレン）＝ノニルフェニルエーテル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ニッケル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ニッケル化合物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヒドラジン	—	—	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.3	0.3	0.3	0.2
ホルムアルデヒド	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0.1	0	0.1
2-アミノエタノール	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0.1	0.2	0
トルエン	—	—	0.1	0.1	0.1	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0
塩化第二鉄	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	21.5
計	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0	0	0	0	0	6.3	7.7	6.5	3.3	26.3

PCB処理状況（グループ全体）

（台）

種類	2010年3月期	2011年3月期
高圧コンデンサー	43	43
低圧コンデンサー	197	197
蛍光灯安定器	178	178
高圧トランス	1	1
リアクトル	3	5

物質の投入量と循環量

総物質投入量（資源の種類別投入量）（単独）

（トン）

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
総物質投入量	17,668	15,680	17,875	7,498	14,054
化学物質	7	8	7	4	27

総物質投入量（資源の種類別投入量）（グループ全体）

（トン）

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
総物質投入量	17,932	15,680	18,333	7,755	15,392
化学物質	7	8	7	4	27

廃棄物・再資源化

廃棄物等総排出量（単独）

（トン）

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
廃棄物等総排出量	1,321	1,282	1,080	939	479	1,481
廃棄物循環資源の量	1,300	1,269	1,072	937	475	1,468
再資源化率（%）	98.40%	99.00%	99.20%	99.70%	99.16%	99.12%
廃棄物最終処分量	21	13	8	2	4	13

廃棄物等総排出量（グループ全体）

（トン）

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
廃棄物等総排出量	2,086	1,501	1,313	1,098	647	1,794
廃棄物循環資源の量	1,942	1,481	1,304	1,095	629	1,730
再資源化率（%）	93.10%	98.60%	99.20%	99.60%	97.22%	96.43%
廃棄物最終処分量	144	20	9	3	18	64

事業所およびグループ企業別廃棄物総排出量

（トン）

事業所／グループ企業	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
彦根地区事業所	338	326	424	474	308	769
本社事業所	47	33	18	15	18	23
洛西事業所	194	147	128	114	40	37
多賀事業所	105	125	92	74	0	108
野洲事業所	263	264	162	67	33	56
久世事業所	170	120	59	45	19	187
久御山事業所	180	247	178	132	60	299
九段事業所	24	19	19	18	2	1
事業所小計	1,321	1,281	1,080	939	479	1,481
株式会社テックインテック	22	23	23	51	11	18
株式会社クォーツリード	86	186	191	91	29	89
株式会社SEBACS	—	—	—	—	11	4
株式会社サーク	2	1	1	1	1	2
株式会社FEBACS	—	—	3	3	4	3
株式会社FASSE	—	—	—	—	79	124
株式会社SOKUDO	———	—	—	—	3	11
株式会社メディアテクノロジージャパン	—	—	—	—	8	6
株式会社エムティサービス西日本	—	—	5	6	5	5
株式会社エムティサービス東日本	—	—	—	—	2	13
株式会社エステンナイン京都	—	—	—	—	0	0
株式会社イニタウトジャパン	—	—	—	—	0	1
株式会社テックコミュニケーションズ	8	9	8	7	5	9
株式会社トランザップ ジャパン	1	1	1	1	7	25
株式会社ジェラン	—	—	—	—	0	0
株式会社MEBACS	———	———	—	—	2	3
グループ会社小計	656	10	11	9	167	313
国内グループ合計	1,977	1,291	1,091	948	647	1,794

※表中の「—」は環境マネジメントシステムの管理対象外、「 ——— 」は設立前などの理由により該当事業なし。

社外排出物の内訳

（トン）

	2010年3月期	2011年3月期		2010年3月期	2011年3月期
有価物量	290.8	648.1	廃油（特）	7.7	10.3
汚泥	223.9	310.2	陶器、ガラス	8.3	20.4
一般用紙	34.3	130.9	廃アルカリ（特）	25.3	18.8
廃プラスチック	80.2	195.3	電線、プリント基板	0.4	1.6
廃酸（特）	72.4	100.3	生ごみ	3.2	2.1
ダンボール	31.0	45.1	廃フィルム	13.1	21.7
布類、木屑	48.8	66.9	電池	0.6	0.6
廃アルカリ	12.0	19.2	廃酸	2.2	5.3
金属屑	10.8	90.2	廃蛍光灯	1.4	5.6
紙類	54.9	71.0	その他	7.2	17
廃油	8.3	13.4			

社外排出物の内訳の表のうち、有価物量の内訳

（トン）

	2010年3月期	2011年3月期		2010年3月期	2011年3月期
ダンボール	84.9	204.5	フィルム	0	0.1
金属	44.6	191.4	ガラス（ウエハー）	0.4	1.8
一般用紙	53.0	192.5	雑誌、カタログ	55.7	3.0
塩ビ（廃プラスチック）	9.7	10.7	その他	―	44.1

事業所ごとの再資源化率

（%）

	2010年3月期	2011年3月期		2010年3月期	2011年3月期
彦根地区事業所	99.6	98.3	株式会社テックインテック	94.3	94.9
本社事業所	96.0	99.9	株式会社サーク	40.6	64.1
洛西事業所	100.0	100.0	株式会社クォーツリード	99.2	99.3
多賀事業所	―	100.0	株式会社FASSE	84.8	62.6
野洲事業所	100.0	100.0	株式会社SOKUDO	99.6	99.7
久世事業所	99.9	99.9	株式会社エムティサービス東日本	98.1	100.0
久御山事業所	99.7	100.0	株式会社エムティサービス西日本	100.0	100.0
九段事業所	99.2	100.0	株式会社SEBACS	99.2	96.7
			株式会社FEBACS	99.9	99.7
			株式会社MEBACS	98.9	100.0
			株式会社メディアテクノロジー ジャパン	98.7	72.3
			株式会社テックコミュニケーションズ	93.9	98.3
			株式会社トランザップ ジャパン	99.9	100.0
			株式会社イニタウト ジャパン	100.0	99.9
			株式会社エステンナイン京都	88.5	89.8
			株式会社ジェラン	100.0	100.0
国内グループ合計				98.1	83.8

※対象範囲：環境マネジメントシステムを認証取得している国内事業所およびグループ会社。

グリーン購入率

事業所ごとのグリーン購入率

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
彦根地区事業所	98.70%	98.70%	99.20%	99.70%	99.21%	99.97%
本社・西京極事業所	98.60%	97.50%	98.40%	99.60%	99.82%	76.38%
洛西事業所	98.60%	98.90%	98.80%	100.00%	93.82%	100.00%
多賀事業所	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	―	100.00%
野洲事業所	97.40%	97.40%	99.60%	100.00%	100.00%	99.68%
久世事業所	99.90%	99.70%	100.00%	99.90%	100.00%	100.00%
久御山事業所	99.60%	99.70%	99.80%	99.80%	100.00%	100.00%
池袋・九段・大事業所	99.00%	98.60%	99.80%	100.00%	100.00%	100.00%
株式会社テックインテック	99.70%	99.10%	98.50%	99.00%	96.62%	100.00%
株式会社サーク	100.00%	100.00%	100.00%	99.50%	100.00%	100.00%
株式会社クォーツリード	98.70%	98.40%	99.40%	99.70%	100.00%	100.00%
株式会社FASSE	―	―	―	―	82.36%	96.13%
株式会社SOKUDO	―――	―	―	―	100.00%	100.00%
株式会社エムティサービス東日本						100.00%
株式会社エムティサービス西日本	―	―	99.90%	100.00%	100.00%	100.00%
株式会社SEBACS	―	―	← 西京極事業所に含む →		93.03%	100.00%
株式会社FEBACS	―	―	99.90%	100.00%	85.79%	100.00%
株式会社MEBACS	―――	―――	―	―	89.77%	100.00%
株式会社メディアテクノロジー ジャパン						100.00%
株式会社テックコミュニケーションズ	98.30%	98.70%	100.00%	100.00%	91.28%	99.81%
株式会社トランザップ ジャパン	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	98.57%	99.28%
株式会社イニタウト ジャパン	―	―	―	―	100.00%	98.54%
株式会社エステンナイン京都	―	―	―	―	100.00%	100.00%
株式会社ジェラン	―	―	―	―	65.68%	89.17%
国内グループ合計	97.90%	98.50%	99.20%	99.70%	97.83%	98.58%

※表中の「―」は環境マネジメントシステムの管理対象外、「――― 」は設立前などの理由により該当事業なし。

水

水資源投入量（単独）

（m^3）

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
上水	435,459	427,970	419,674	300,447	221,176	246,685
工業用水	2,079,989	2,089,763	2,093,547	2,070,497	1,673,865	1,802,589
地下水	―	―	―	―	―	
計	2,515,448	2,517,733	2,513,221	2,370,944	1,895,041	2,049,274

総排水量（単独）

（m^3）

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
公共用水域	2,487,294	2,500,836	2,481,510	2,362,653	1,894,633	2,048,833

水資源投入量（グループ全体）

（m³）

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
上水	458,466	454,937	433,507	310,555	243,870	281,153
工業用水	3,674,389	2,089,763	2,093,547	2,070,497	1,673,865	1,802,589
地下水	—	—	—	—	—	
計	4,132,855	2,544,700	2,527,054	2,381,052	1,917,735	2,083,742

総排水量（グループ全体）

（m³）

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
公共用水域	4,101,170	2,527,282	2,495,343	2,372,761	1,917,327	2,072,401

BOD, COD測定値（単独）

（mg/ℓ）

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
BOD	1.4	1.4	1.4	1.4	1.6	1.5
COD	2.4	2.4	2.4	2.4	2.8	2.3

大気

SOx, NOx排出量（グループ全体）

（トン）

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
SOx排出量	18.1	14.6	0.08	0.02	0.0	0.0
Nox排出量	10.1	6.3	4.9	5.8	4.6	8.9

輸送

物流に伴うCO_2排出量　輸送手段別内訳（単独）

（トン）

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
自動車	1,185	993	899	579	1,026
船舶	8	14	33	14	40
鉄道	2	2	2	2	1

モーダルシフトによるCO_2削減量（単独）

	運用台数			CO_2削減量		
	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
海上輸送	262台	130台		166 t	76 t	202 t
鉄道輸送	105台	98台		11 t	11 t	8 t

輸送にかかわるトラックの台数

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
製品輸送にかかわるトラック台数	5,170台	2,969台（2009年3月期比57%）	4,367台（前年比 147%）
内航船運用台数（九州方面）	262台	153台（2009年3月期比58%）	296台（前年比 194%）

輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮

2010年3月期	
取り組み	**成果**
彦根CRCパーツセンターにおける緩衝材のリユース。	684kgの緩衝材のリユース（2009年3月期比79%）。
半導体製造装置の輸出梱包に対し 強化ダンボールによる新梱包（SPA）化を推進。	220tの木材の削減。 総木材使用量に対する削減量（削減率）は2009年3月期の9%から19%と向上。
2011年3月期	
取り組み	**成果**
彦根ＣＲＣパーツセンターにおける緩衝材のりユース。	561kg の緩衝材をリユース（2010年3月期比 82%）
半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し 強化ダンボールによる梱包 ESPIE（エスピエ）化を推進。	501t の木材削減。 総木材使用量に対する削減量（削減率）は16%（2010年３月期 18%）

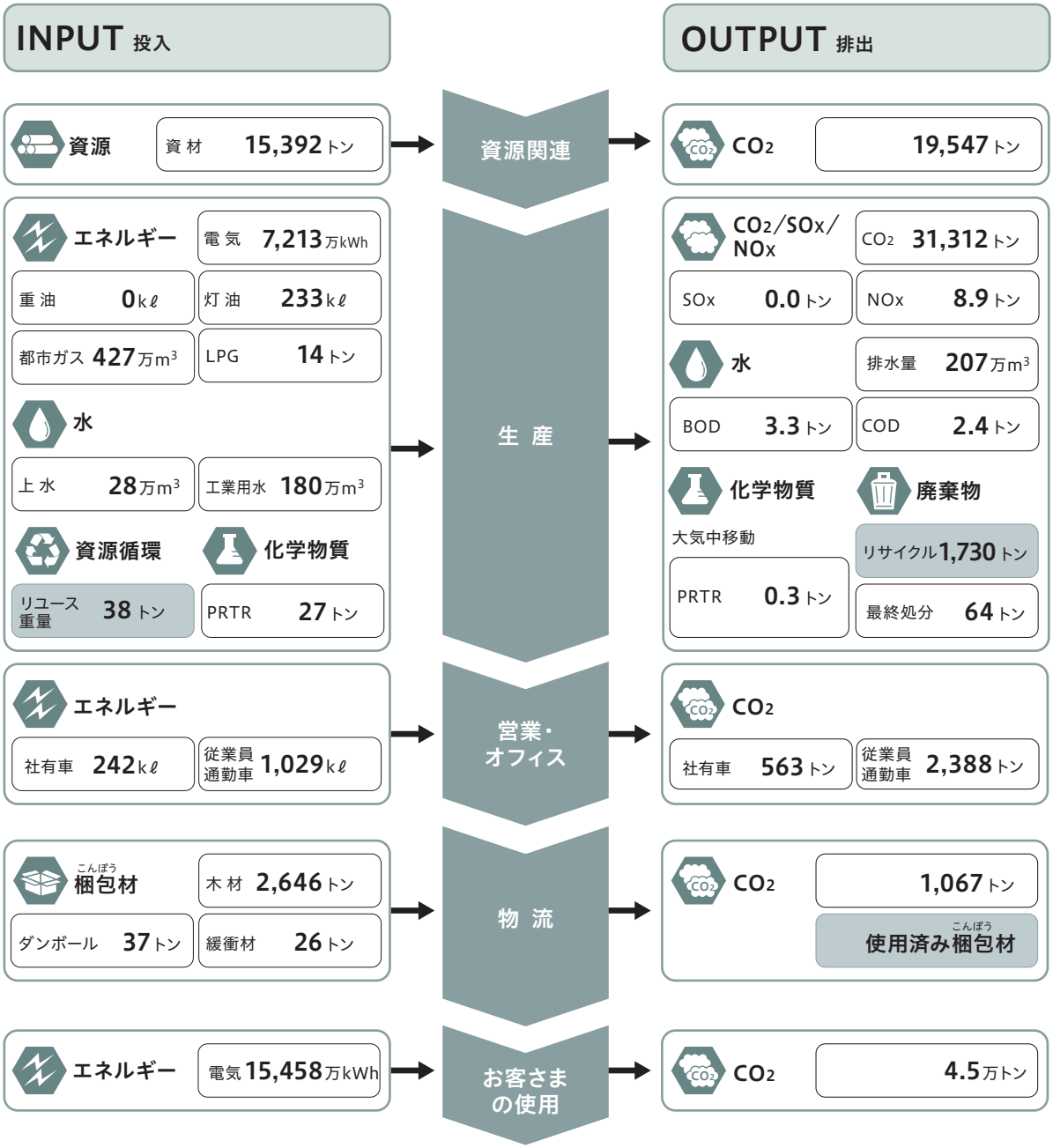
製品の環境負荷削減

グリーンプロダクツ（環境適合製品）の売上高占有率と認定製品数（単独）

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
認定製品数	9	40	56	63	76
売上高占有率（%）					
目標	10	20	30	40	50
実績	31	45	45	72	60

※グリーンプロダクツ（環境適合製品）：製品ごとに基準製品と比較し、10ポイント以上改善し、各基準「省エネルギー」「リデュース」「リユース・リサイクル」「安全性・化学物質管理」「情報の提供」をクリアした製品を認定。
認定製品は右記サイト参照。http://www.screen.co.jp/kankyo/products.html

マテリアルバランス


INPUT 投入
OUTPUT 排出
資源
資材 15,392トン
資源関連
CO2
19,547トン
エネルギー
電気 7,213万kWh
重油 0kℓ
灯油 233kℓ
都市ガス 427万m3
LPG 14トン
水
上水 28万m3
工業用水 180万m3
資源循環
リユース重量 38トン
化学物質
PRTR 27トン
生産
CO2/SOx/NOx
CO2 31,312トン
SOx 0.0トン
NOx 8.9トン
水
排水量 207万m3
BOD 3.3トン
COD 2.4トン
化学物質
大気中移動
PRTR 0.3トン
廃棄物
リサイクル 1,730トン
最終処分 64トン
エネルギー
社有車 242kℓ
従業員通勤車 1,029kℓ
営業・オフィス
CO2
社有車 563トン
従業員通勤車 2,388トン
梱包材
木材 2,646トン
ダンボール 37トン
緩衝材 26トン
物流
CO2
1,067トン
使用済み梱包材
エネルギー
電気 15,458万kWh
お客さまの使用
CO2
4.5万トン